



SMBCコンシューマーファイナンス

SDGsについて

日本貸金業協会監修

PROMISE
プロミス

Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標。
2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた国際目標。
2030年までに「**誰ひとり取り残さない社会を実現すること**」を目指した17の目標と、細分化された169のターゲット(課題)、232のインジケーター(評価指標)から構成される。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



昨今、頻繁に「**Sustainable(持続可能な)**」という単語が活用されています。

なぜなら、**SDGsは世界を持続させるための取組み**で、その達成のためには毎年全世界で5～7兆ドルという、とても多額の資金が必要となります。

従って、「**持続的に**」多額の資金を捻出するためには、**企業の参画が必要不可欠**となります。

そして、**企業が「持続的に」SDGsの達成のために取組んでいくためには、企業の「事業を通じた」分野**であることが重要となります。

(参考)SDGs 17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



1990年代後半～

2015年以降

CSR

SDGs

Corporate Social Responsibility

Sustainable Development Goals

(企業の社会的責任)

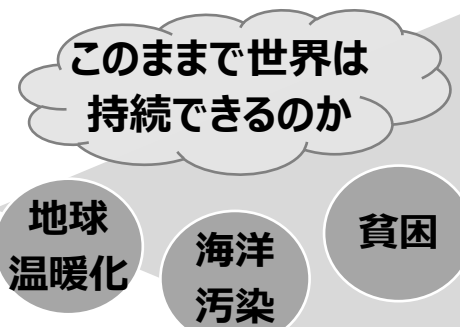
(持続可能な開発目標)

企業が 価値向上のために、**社会的責任を果たす行為**

世の中の 求めに応じ、**世界の様々な課題を解決する行為**

「企業」が主語

「世の中」が主語



2030年の望まれる状況と必要施策

例えば

近年、世界では様々な問題が生じている

ファーストフード店

2018年1月、2025年までに世界全店舗で容器包装の100%を再生素材に転換、持ち帰り容器包装はすべてリサイクルする」と発表

- ✓ 紙製容器包装類のエコ素材への切り替え
- ✓ プラスチックカップから紙カップへの変更 等



コーヒーチェーン店

2018年7月、2020年までに、世界中の店舗でプラスチック製の使い捨てストローの使用を全廃することを発表

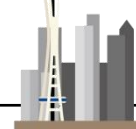
- ✓ ストローを必要とする場合、植物由来のコンポスト素材等代替素材のものを提供



シアトル市

2018年7月1日より、市内すべての飲食店約5,000軒でプラスチック製ストローやフォーク、ナイフ、ピック等の使い捨て食器の提供を禁じる条例を制定(世界初)

- ✓ 違反すれば罰金250ドルの刑罰



日本

2019年、食品ロス削減推進法が成立、食品リサイクル法の基本方針が改定。2030年度までに食品関連事業者が廃棄する食品量の目標を273万トンと設定(2000年度時点の半減)。

- ✓ 大手食品メーカーによる製造年月表示の切り替え 等



社会全体の持続的な発展に向け、企業が関与する範囲の社会問題について、事業活動と密接に関連させ、自主的に対処する責任のこと。

[企業の取組み例]

- 企業は費用をかけてでも環境にやさしい取組みを実施
- 社会や地域貢献のためボランティアを行う(エコ活動等)
- 社会課題を解決する団体に寄付を行う

どうして?

●倫理的な配慮

企業は社会の一員であることから、事業活動を通じて**社会課題解決**の行動を取ることが求められ、**それに応えたい**と考える

●企業価値の向上

CSR活動を通じ、社会や環境に配慮することで**社会からの信頼を得られ、企業価値が向上し**、会社の利益に結びつく

最近では、学生は、自分の仕事が世の中の役に立っていると実感できるかを重視して就職先を選ぶなど、**CSRに取り組む企業を志望する傾向が高まっている。**

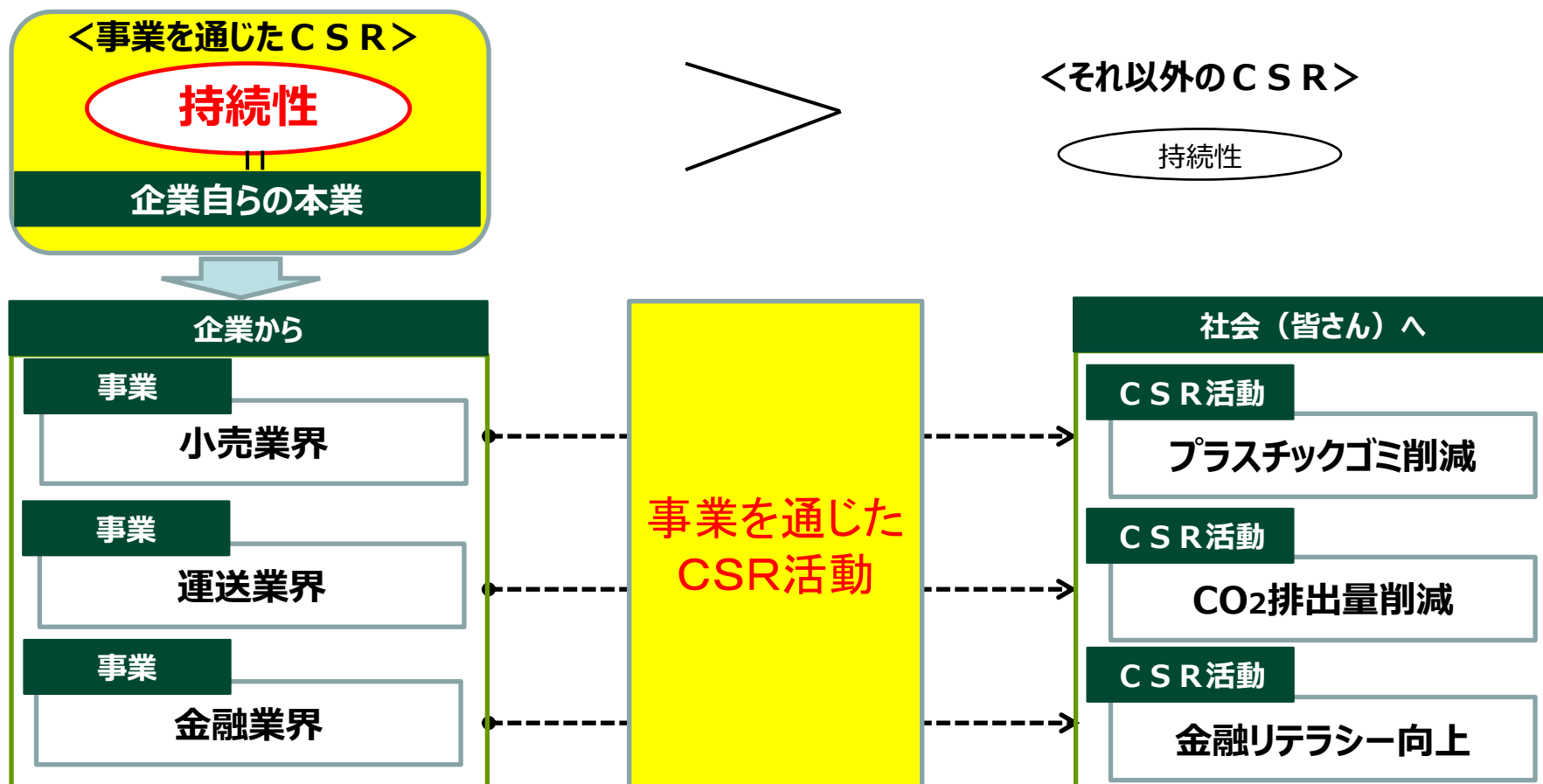
EUでは、CSRを「企業の社会に対する影響への責任」と定義し、「社会的責任を果たすためには、社会、(中略)消費者問題を、ステークホルダーと密接な協力のもとで、**事業活動と中心的な戦略に統合するためのしかるべきプロセスをもつこと**」を要求。

従って、企業は事業を通じてのCSRが求められてきている











近年、事業を通じたCSRの取組みが活発化。
企業は自らの事業と密接な関係のある取組みにより社会貢献を行う。

なぜ？

CSRへの取組みはますます注目がなされ、企業は「**持続して**」取り組む必要がある。



(参考)当社が取組むSDGs

該当目標	該当ターゲット	当社の取組み
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.1 2030年までに、全ての子供が<u>男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。</u></p> <p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、<u>全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</u></p>	<p>1 金融リテラシー向上</p> <p>金融経済教育活動の実施</p> 
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p>	<p>2 ダイバーシティ&インクルージョン</p> <p>女性活躍推進および働き方改革の推進</p> 
 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。</p> <p>8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。</p>	<p>3 アジアの金融包摂</p> <p>台湾、香港、タイ、中国本土でのサービス拡充</p> 
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	<p>4 生産性向上による業務効率化</p> <p>RPAの積極的活用</p> 
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	<p>5 デジタルライゼーションへの対応</p> <p>カードレス取引の推進、Web明細の推進</p> 

- 当資料は、情報提供を目的として、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が作成したものです。
- 当資料の内容、データ・分析等は作成者が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日:2020年8月1日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- また、三井住友銀行が内容等を保証したり、責任を負うことはありません。